

なる。災害を起こしやすい産業に属する企業はより災害コストが高くなりやすい。

2. 賃金制度と方針：それぞれの企業において全災害コストの中で最も大きい区分は休業の間の疾病手当である。手当の額は負傷した作業員の地位と賃金によって変わる。例えばデンマークの企業は国内法により災害の後 14 日間は完全に賃金を支払わなくてはならない。14 日間を越えるとデンマークの社会保障制度に引き継がれるが、たいていは従業員の完全な賃金よりも低い割合である。そのため全休業期間の完全な賃金が保障されるよう、一部の企業は従業員に不足分を支払うことを決めたり、労働組合との取り決めに縛られている。これはいくつかの企業はかなり高い休業コストを負ったことを意味した。
3. 労働安全衛生管理システムの範囲：大企業では労働安全衛生部門は専門家と事務員を何人か配置したスタッフ機能であり、多数の指針や規則、規制の下で働いている。そのため、大企業で災害が発生した時には、中小企業と比較してより手続き的なアクティビティが開始される。それにはより大勢の人間が関与し、従うべき内部の管理プロセスが存在していて、より組織的な水準の情報が与えられなければならない。
4. 生産プロセスの脆弱性：労働災害コストの非常に重要な決定因は従業員が企業内で持っていた機能が何かということと、その人の機能と能力を代替することがどれ位困難かということである。もしその従業員が生産プロセスにおいて要となる機能を担っていたり、重要な責任を持っていて、すぐに代わりが得られないならば、災害コストは高いものになる。とりわけ小企業がこのことを重要な要因として言及した。さらに、従業員の製作した物を売る会社では、従業員の休業が収益を失うことを意味するので重大であった。一人の回答者は、「従業員がいなくなれば客に請求できる仕事なくなる」と表現した。

災害の発生に関連するアクティビティの原型が全部で 30 項目確定された。、分析された企業でそれらのアクティビティが実行される頻度は、当然であるがかなり異なっていた。図 1 に、分析された 27 件の災害に関連してアクティビティが発生した頻度を示す。例えば、14 日間の完全支給は 27 件全ての災害で発生した。10 件の災害では疾病手当の補償が生じている等である。

30 項目のアクティビティの原型は、6 個の総合アクティビティグループに分類することができる。続いて、災害コストの総合カテゴリーが定義される。これらの 6 グループは以下のとおりである。

1. 負傷した従業員の休業：例えば、疾病手当及び疾病手当の補償の支払を含む。
2. コミュニケーション：従業員間の非公式コミュニケーションと同様に、従業員、スタッフ、経営者の公式コミュニケーションを含む。
3. 管理：従業員名簿の管理、安全衛生規制に関する管理、報告義務、フォローアップの活動、ミーティングを含む。
4. 予防措置：例えば、機械部品の購入や訓練活動を含む。
5. 操業の障害：例えば、交代要員の訓練、収益の損失、同僚の労働時間超過、生産の低下を含む。
6. その他：例えば、罰金、負傷した従業員への見舞い品を含む。

これに基づき、次の段階はこれらのアクティビティのコストを評価し、各企業のそれぞれの災害の全コストを計算する。9 社のデータは、1 社あたりの重大な労働災害 1 件の平均コストがおおよそ 10,300US ドルに上ることを示した。重大性の低い災害ではおおよそ 3,800US ドル、どの企業にもある典

型的な災害ではおよそ 1,050US ドルと分析された。しかしこれらのコストは、企業間の大きな差異に影響を受けている。27 件全ての災害について、前述の 6 カテゴリーの全コストを図 2 に示す。

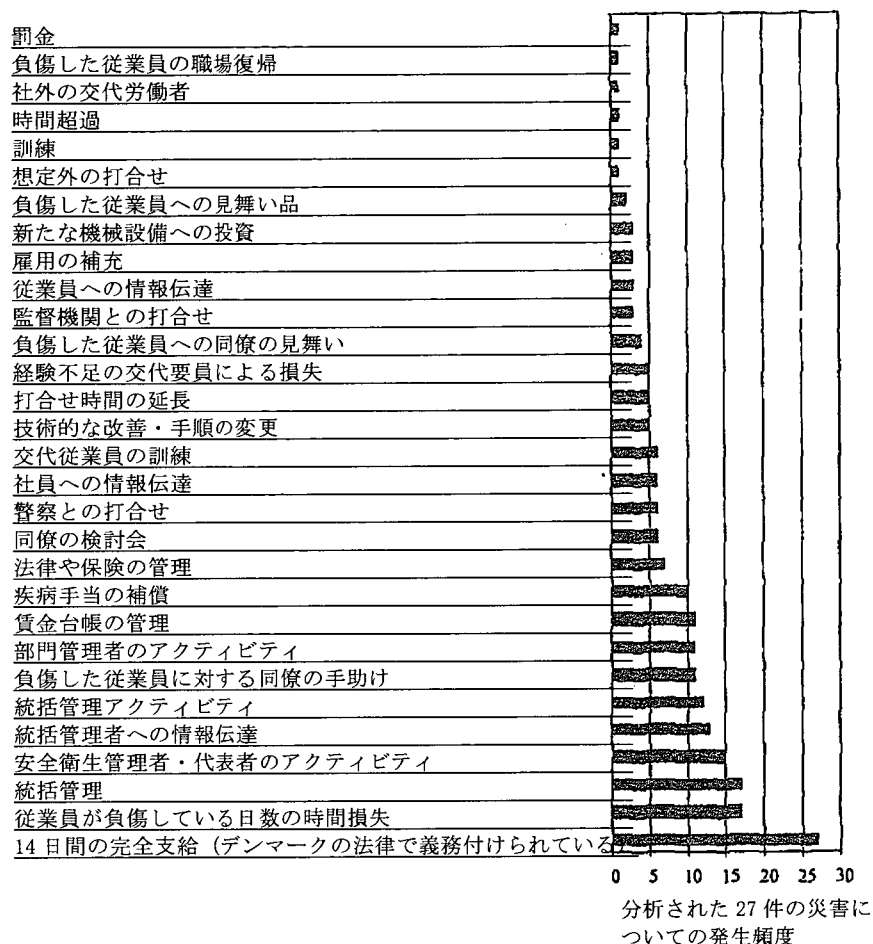


図 1 労働災害のため行われたアクティビティの頻度

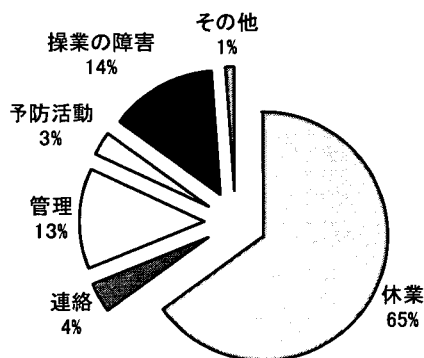


図 2 分析された災害コストのアクティビティグループ別平均割合

見ての通り、負傷した従業員の休業によるコストが最大のコストカテゴリーであり、平均 65%となっている。しかし、分析された災害間では 8%から 98%までの違いがある。その大部分は災害を取り巻く環境の違いに帰せられる。デンマークの医療及び社会保障制度が、労働災害による医療費や社会的出費の大部分を補償することに注意すべきである。それは、他の条件が同じであれば、デンマーク

の企業は、リハビリテーションや薬といったものについて、結果としての自発的な出費を除いて出費がないということの意味する。

操業の障害に関連するコストは、2番目に大きなコストカテゴリーである。これらのコストの規模は、誰が負傷したのか、操業内容、企業の余剰生産能力の存在によって決まる部分が多い。負傷した人が生産プロセスの重要な位置に配属させられていたり、社内で交代が利かない場合には、これらのコストは高くなるだろう。特に、企業が代替の従業員を永続的または一時的に雇用しなければならない場合にはそうである。建設工事業者や何らかのサービス業者等の、従業員の労働時間を売っている企業においては、従業員が負傷した時はそれが収益を失う元になる。これには例えば、交代要員が見つかるまでに費す時間や、交代要員を訓練するのに必要な時間、交代要員の経験不足による生産量の低下等を含めることができる。

管理とフォローアップが3番目に大きなコストのカテゴリーである。このカテゴリーの大きさは、調査対象企業の規模や、安全衛生管理システムの範囲の広さを反映している。管理手続きが多く、大きな安全衛生部門を持つ大企業は、オーナーが安全衛生責任者を兼ねるような小企業よりも管理コストが高くなる。

同様のことは4番目に大きなコストカテゴリーであるコミュニケーションにも当てはまる。大きな組織は、より多くの人間を抱えて、スタッフや従業員、統括管理者とのコミュニケーションに形式的な手続きをとっている。

予防措置にかけられたコストが、このプロジェクトで明らかにされた総額に対して平均に満たないことは驚きである。しかし、分析された災害の大部分は機械的な手段では防止しにくい種類のものであった。さらに、災害予防の訓練や教育は全体的な安全衛生業務の一部となっていることがよくあり、特定の災害が発生してから取組まれるということはほとんどない。そのため企業において予防措置のコストは重要であるかもしれないが特定の災害によって始められるのでなければ、それはSACA法の範囲外である。

最も小さなコストのカテゴリーは罰金や負傷した従業員への見舞い品等の特別なコストを含む。いくつかの災害では裁判が決着しておらず、このカテゴリーはさらに大きくなっていくかもしれない。しかし、デンマークでは懲罰的慰謝料を従業員に与える慣例はない。

最後に、2000年における企業の災害コストの総額が、その年の従業員数と災害件数から推計された。災害コストの平均は、分析された1企業3件の災害の平均コストを用いて、2000年の災害件数総数を掛けて計算された。これらの推計は表1及び表2に示されている。これは確かに試みのもので、実際の災害の数と種類が、分析された災害の種類と一致するという保証はない。しかし、9社のうち6社において、3件の分析された災害は2000年に発生した災害件数をかなりとらえていた。3社においては、分析された災害の件数が、災害件数の総数の一部にしか相当しないので、総額はそれほど確実ではない。

推計された調査対象企業の平均災害コストは8,640US ドルから682,000US ドルに渡っていた。従業員数別に計算すると、コストは中規模の企業よりも小企業と大企業において相対的に高かった。これらの企業では負傷した従業員の代わりを雇うゆとりがなく、一時的に代替の労働者を雇わなければならないということがよくある。さらに、相対的に小さな企業では不振を補うほど利益を生む従業員は少ないので、収益の喪失の影響をより受けやすい。総件数は大企業の方が多くなるが、財務的な結果は小企業の方がずっと厳しい。数値が正しいと仮定して35人の従業員を抱える小さな家具会社を例にとると、労働災害による利益の喪失を補うためには各従業員が営業利益に425US ドルの貢献をする必要があった。

他の研究と同様、ある災害コストは可視であり、その他は可視ではない。SACAプロジェクトで適用された基準は、収支の変化を単独で労働災害コストに帰することができるような企業会計情報システムにおいて、コストのカテゴリーが一般にそれ自体で特定の勘定を持つかどうかであった。もしコストがそれ自身の勘定を持つものであれば、それは抽出可能であり、予算管理と同様に管理報告において利用される。図2を見ると、従業員の休業によるコスト(65%)は一般的に会計情報システムへ個別に登録され、管理のため監視される。災害コストの35%は別の勘定に登録されるので災害に直接関連づけることができなかった。これは、一般的に企業が災害による休業のコスト1,000US ドルを登録するたびに、500ドルが会計システムの他の勘定に登録されることを意味する。1,000US ドルだけが抜き出され、管理報告や災害コストの事後評価といったものに用いられる。そのため、もし隠れたコストに注意が向かなければ、災害コストが低く見積もられるという内在的なリスクがある。

ここで、採用した定義の制限について言及することが重要である。もしコストが災害により行われたアクティビティに関連付けて限られた期間内に会計システムに登録されなければ、それらはSACA法のこの部分には含まれない。さらに、従業員の動機付けの低減や勤労生活の質の低下、製品の質の悪化といった特定のアクティビティに直接帰せられないコストが考慮に入らない。これらの効果を測定する方法論の差異や労働災害コストの過小評価のリスクにより、こうした潜在的な財務的な効果はSACA法から除外された。可視/隠されたコストに採用した基準は、一般的に保険金を基準として採用している他の研究との比較を妨げもする。

保険の問題については、企業の保険のコストは上述の結果には含まれていない。保険のコストを含めようという意図はあるものの、よく知られているように企業の保険料の変動と災害の関係について見積もることは困難である。企業がセットで掛金を支払う保険パッケージには安全衛生と労働災害に関する保険は含まれないことがよくある。そのため、個別の企業保険契約を考慮しつつ、労働災害以外の経済効果に関連して上昇する保険料から労働災害の効果を個別化し、安全衛生保険を分離する努力は、プロジェクトのリソースに対して過大な労力を要するだろう。さらに、企業における労働災害の総コストを過小評価するリスクがあるものの、それらのコストは含まれなかった。

結局、SACAプロジェクトで探求された問題は、企業において労働災害のコストに関する情報がどのように会計管理や経営管理に利用されるかということであった。

企業によってすでに収集された災害統計において、労働災害のコストについての情報が重要な付加的な次元であることは広く同意されている。金銭がビジネスの言語であるように、労働災害の影響に

についての財務的情報は、災害発生率、頻度、喪失労働時間といった特定の統計よりも企業内でより広く使われるだろう。管理者は目標に対する財務的な情報の問題を減らし、そのことを業績評価に加えるようになるだろう。ただし、そのためには労働災害コストが企業の経営管理業務に統合されなければならない。回答者の労働安全衛生管理者と最高財務責任者回答者がともに特定したその目的のための重要な手段は、予算及び関連する経営管理であった。

ここでは予算の意味を、企業が次の年の財務計画を立て、使用する資源を見積もり、資源を配分し、市場評価をする等の年間の過程とする。面接した全ての企業が年間予算に期間中の更新を加えながら使っていた。どの企業も、病気や事故による休業日数（いくつかの企業は前年から、あるいは収益の標準的な割合に基づいて推定した）を除いて、災害コストを予算業務のルーチンとしていなかった。

いくつかの企業は労働災害コストと労働災害コストの予算について全く認識していなかった。そのような回答者は、それは管理者が予防措置の効果を認めていないということを従業員に示すものと考えた。別の回答者は、そのようなことを問題にせず、予防は最重要であるが、ゼロ災害は達成不可能な目標のままになりがちであると考え、災害の数とコストを適当に予算処理に含めた。この視点は建設業者において最もよく見られた。面接した管理者は、工事の収益性の評価や新たな工事の入札に関してより正確にコストを計算する理由として、低い貢献利益と能力原価の上昇に言及した。

経営管理と予算との関係において、この先にありうる方向として2つの選択肢が考えられる。最初の選択肢は企業の全災害コストを計算し、それぞれの災害の種類毎に標準的なコストを発見することである。年間の事故発生率をもとに、予想される来年の災害件数を計算し、個々の管理者、部署、ワークステーションに割り当てる災害コストを評価する。災害コストはその年の間、実際の災害発生件数がモニターされ、良くても悪くても不一致を管理責任者が調査できる。

もう1つの選択肢は各管理責任者に災害ゼロとして予算を割り当てることであろう。何らかの災害が発生して災害コストが計算されると、年間の予算管理プロセスに悪い変動として現れ、管理責任者がそれを説明をしなければならない。

管理者による労働災害情報の利用について、多くの回答者は、継続的に収集される必要があるような情報が継続的に利用されることを期待していないと答えた。災害コスト情報はその他の災害統計とともに管理者の注意を向けさせ、災害予防の重要性を示すために用いられるだろう。そのためには、情報は小数点の最下位まで正確である必要はなく、ボタン一発で即座に取得できる必要もない。管理者の注意をを引くためには、例えば SACA 法により選択した期間での全労働災害件数や、より長い期間における少数の典型的な災害についての概算の数値がちょうど便利である。3種類の平均的な標準コストの近似値の計算にも概算が用いられるだろう。

1. 変動費：疾病手当や、企業に支払い義務がある場合の完全給与の補償等、疾病日数によって変動するコスト。
2. 固定費：労働災害が発生した時に常に発生するコストであるが、休業の長さによって変わらない。これらには管理コストとコミュニケーションコストを含む。
3. 障害コスト：特定の災害や負傷した人間の役割、職務、能力に基づくコストである。これらの

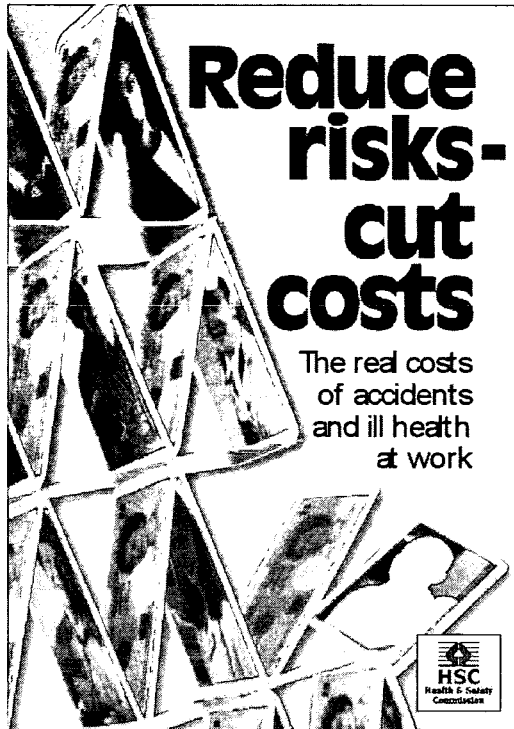
コストには生産の損失、時間超過、時間の損失、場合によっては罰金を含む。

これらの標準コストは災害の件数に適当な標準値を掛けて、企業における災害の財務的な影響を評価するために用いることができる。標準的な割合は賃金率の変化やアクティビティ、障害コストの変化を取り込むため、定期的に再調整あるいは更新されるだろう。

4. 結論

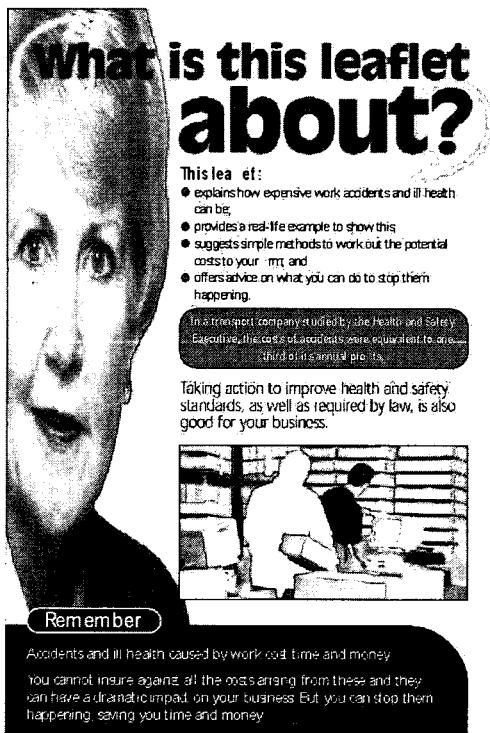
SACA プロジェクトの主要な結果と結論の概要は以下のとおりである。

1. 労働災害コストの計算により、安全衛生担当部署が災害を予防して創出した価値を可視化して示すことができる。
2. 企業における労働災害のコストは災害の種類、病欠給付、生産過程や管理範囲、情報伝達アクティビティに対する災害の影響力の大きさによってかなり変化する。
3. 災害コストは企業によって異なり、災害の種類、賃金制度や方針、安全衛生管理体制の範囲、生産過程の脆弱性によって変わる。本プロジェクトにおける小企業は、より大きな企業に対して相対的に災害コストが大きい。
4. 災害によって開始される主なアクティビティは、負傷した作業員の休業、コミュニケーション、管理、予防措置、操業障害等に関するものである。
5. 事後に会計情報システムにおける可視性が明らかになった隠れた災害コストは、平均で全災害コストの 35% になった。これは災害の性質により 2% から 98% まで変化する。
6. SACA 法は企業がコストを概観するための標準災害コストの計算に用いることができる。
7. 災害コスト情報の利用の可能性は、労働災害によりどれほどの価値を喪失したかを可視化する以外に、予算や経営管理プロセスに統合されるだろう。



リスク低減ーコスト削減

作業中の事故と疾病の本当のコスト



この小冊子の趣旨

この小冊子は：

- 作業中の事故や疾病による出費がどれくらいになるかを説明する。
- それを示すための実例を提供する。
- 貴社の潜在的なコストを算出するための簡単な方法を提案する。
- 事故や疾病を生じさせないため何ができるかアドバイスする。

安全衛生庁（HSE）が調査したある運送会社では、事故のコストは年間の利益の三分の一に匹敵した。

安全衛生の水準を改善させるために行動を起こすことは、法律で求められるだけでなく、あなたの会社にも良い影響を与える。

忘れずに

作業による事故や疾病は時間とお金を費やす。

これらから生じる全てのコストに対して保険をかけることは不可能であり、あなたの会社に大きな打撃となり得る。

だがこれらの発生を防いで時間とお金を守ることは可能である。

What could happen to my business?

A worker was using an unguarded drilling machine in a small engineering company employing 15 workers. The sleeve of his jumper caught on the rotating drill entangling his arm.

Both bones in his lower arm were broken and he suffered extensive tissue and muscle injury. He spent 12 days in hospital undergoing major surgery and was off work for three months. On his return he was placed on administrative duties for six months and he was unable to operate machinery for eight months.

The managing director was prosecuted following the incident.

Costs to company	
Wages for injured worker over period	= £10,000
Loss of production/medical work required	= £8,000
Overtime wages to cover lost production	= £3,000
Wages for replacement worker	= £3,000
Loss of time of managing director	= £4,000
Legal expenses	= £2,000
Fines and court costs	= £4,000
Increase in Employer's Liability Insurance premiums	= £6,000

Total cost to business = **£46,000**

Another cost was that two employees not involved in the accident were made redundant to prevent the company from going out of business.

Remember

For other examples see our website at www.hse.gov.uk/costs
Work-related ill health can cost over two times more than an accident causing injury.

私の会社にかなる事が起こりうるか

従業員 15 人の小さなエンジニアリング会社で、ある作業員が覆いのないボール盤を使用した。作業着のそでが回転するドリルに引掛かり、腕が巻き込まれた。

片腕の前腕の骨が 2 本とも折れ、広範囲の組織や筋肉が損傷した。彼は 12 日間入院して大手術を受け、3 ヶ月休業した。会社に復帰すると管理業務に 5 ヶ月間配属され、8 ヶ月にわたり機械を操作できなかった。

社長は事故の後に起訴された。

会社に対するコスト

負傷した作業員の全期間の賃金	10,000 ポンド
生産の損失、是正作業	8,000 ポンド+
生産の損失を補うための残業代	3,000 ポンド+
代替作業員の賃金	7,000 ポンド+
管理者、社長の時間損失	4,000 ポンド+
法務費用	3,000 ポンド
罰金・裁判費用	4,000 ポンド+
雇用者賠償責任保険の掛金増加	6,000 ポンド
会社に対するコストの総計	45,000 ポンド+

その他のコストとして、会社が廃業に迫られるのを避けるために、事故に関係のない 2 人の従業員が余剰人員として解雇された。

忘れずに

その他の事例はウェブサイト www.hse.gov.uk/costs を参照。

作業による疾病は、事故による傷害の 2 倍以上のコストになり得る。

my business doesn't have many accidents

Your employees are less likely to have work accidents and ill health if you have good controls in place.

But things can and do go wrong. And it's not just the big accidents that will cost you money, there will be many less serious ones. Each one of these costs you money too – often more than the immediate costs.

The real cost of a minor (or 'less serious') accident is often the hidden costs. Will it cause you or the person being away from their job, even for a short time? And what about the people who take their cut?

- What if there was a serious accident involving a key worker?
 - Would your business cope?
 - What would the effects be?
 - How would it make you feel?
- Imagine the costs if your company was prosecuted.
 - How would this affect your business reputation?



And on top of the financial costs of such incidents, there is also the stress of having to deal with them.

Remember

The smaller your business, the bigger the impact will be if you have a serious incident. It could put you out of business.

だがしかし、私の会社で事故は多くない

あなたの管理が適切ならば、従業員が事故や疾病に見舞われることはないだろう。

しかし事態が悪化することは有り得る。

大きな事故だけではなく、些細な事故でも数が多ければ、あなたに出費を強いるだろう。それらの一つ一つが、直接的なコスト以上に度々の出費を強いる。

小さな切り傷の実際のコストは絆創膏だけにとどまらない。たとえ短時間でも、従業員が作業をしていない間にどれだけのコストがかかるか？彼らを手助けする者についてはどうか？

● 要の作業員が重大な事故にあったらどうなるか？

- 会社の対応は？
- 影響はどの程度か？
- どんな気分になるか？

● あなたの会社が起訴された場合のコストを考えて見よう。

- このことが会社の評判にどのような影響を与えるか？

このような事故の財務コストに加えて、これらに対応していくストレスもかかる。

忘れずに

あなたの会社が小規模であるほど、重大な事故が起きた場合の打撃はより大きくなる。それにより事業を行えなくなるかもしれない。

But I have insurance for such incidents don't I?

Insurance policies don't cover everything and may only pay for serious injuries or damage. All other costs will have to be met by you.

The amount of these uninsured costs varies between businesses and the types of incident, but is several times more than the insurance costs.

Insurance costs

• covering injury, ill health, damage

Uninsured costs

- Lost time
- Extra wages, overtime payments
- Sick pay
- Production delays
- Fines
- Loss of contracts
- Legal costs
- Damage to products, plant, buildings, tools, equipment
- Blaming the site
- Investigation time
- Excess on any claim
- Loss of business reputation

Remember

Uninsured costs cannot be denied. And a poor health and safety record may mean increased premiums or refusal of future insurance cover.

だがしかし、事故の保険には当然入っている

保険は全てを補償するのではなく、深刻な傷害や損害に対してのみ支払われるだろう。その他のコストはあなたが支払わねばならない。

保険に含まれないコストの総額は事業や事故の種類により異なるが、保険コスト以上になることは何度もある。

保険コスト

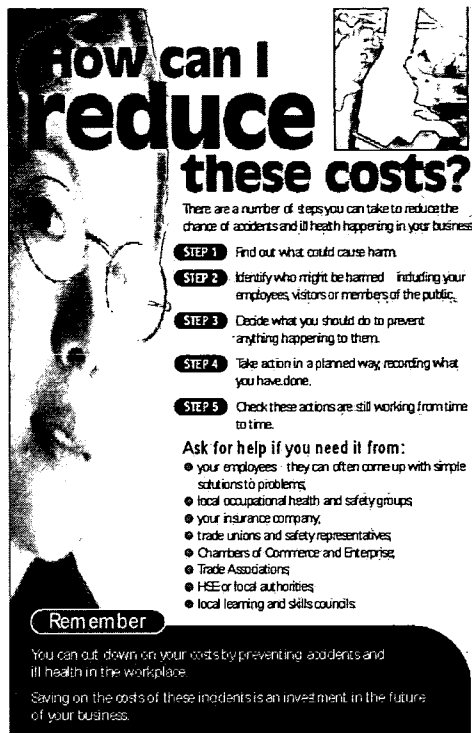
- 傷害、疾病、損害の補償

保険外のコスト

- 時間の損失
- 割増賃金、残業代
- 疾病手当
- 生産の遅延
- 罰金
- 契約破棄
- 法務コスト
- 製品、工場、建物、道具、設備への損害
- 現場の片付け
- 調査の時間
- 保険請求の超過分
- 評判の喪失

忘れずに

保険外のコストは請求できない。安全衛生の実績が良くなければ、掛金の増加や今後の保険による補償の拒絶につながる。



How can I reduce these costs?

There are a number of steps you can take to reduce the chance of accidents and ill health happening in your business.

STEP 1 Find out what could cause harm.

STEP 2 Identify who might be harmed – including your employees, visitors or members of the public.

STEP 3 Decide what you should do to prevent anything happening to them.

STEP 4 Take action in a planned way, recording what you have done.

STEP 5 Check these actions are still working from time to time.

Ask for help if you need it from:

- your employees – they can often come up with simple solutions to problems.
- local occupational health and safety groups
- your insurance company.
- Trade unions and safety representatives
- Chambers of Commerce and Enterprise
- Trade Associations
- HSE or local authorities
- local learning and skills councils

Remember

You can cut down on your costs by preventing accidents and ill health in the workplace.

Saving on the costs of these incidents is an investment in the future of your business.

どうしたらこれらのコストを削減できるか

会社で事故や疾病が生じる可能性を減らす取組みには、いくつかの段階がある。

- 段階1 危害の原因となるものを見つけ出す。
- 段階2 従業員、来訪者、一般の人々のうち、危害が及ぶ人を特定する。
- 段階3 それらの人々が事故にあうことを防ぐ措置を決める。
- 段階4 計画に則って実施し、それを記録する。
- 段階5 これらの措置が機能しているか折々に確認する。

必要であれば下記に助けを求める

- 従業員 問題のシンプルな解決策を考え出せることが度々ある。
- 地域の労働安全衛生団体
- 保険会社
- 労働組合、安全衛生代表
- 商工会議所
- 事業者団体
- 安全衛生庁、地方自治体
- 地域の技能教育委員会

忘れずに

職場での事故や疾病を予防することでコストを削減できる。

事故によるコストの節約は会社の将来に対する投資である。

Where can I get more advice?

A good place to start is HSE's booklet 'Essentials of health and safety at work' (ISBN 0 7176 0716 X). This practical, easy-to-use guide will help you prevent workplace accidents and ill health and comply with the law without major disruption or expense.



Packed with good advice to put you on the right track and help you start planning for safety, its 19 chapters contain checklists, diagrams and photographs covering the whole range of workplace hazards.

Having the basics at your fingertips couldn't be simpler!

Remember

You can contact HSE's InfoLine on 08701 545500
You can contact HSE Books on 01787 881165

さらなるアドバイスはどこで得られるか

安全衛生庁のブックレット『作業の安全衛生の要点』(ISBN 071760716X) から始めるのが適当である。

実務的で使いやすいこのガイドブックは、大きな混乱や出費なしに、職場における事故や疾病を防ぎ、法令を順守する助けになる。

その他、安全衛生に関するアドバイスの有用な情報源が巻末に載っている。

取組みを軌道に乗せるための有用なアドバイスがまとめられ、安全確保の計画を進めるのを助ける。19の各章には、作業場のあらゆる危険に関するチェックリスト、図解、写真が含まれている。

基本事項に精通するためにこれ以上簡単な方法はない。

忘れずに

HSE's InfoLine 問合せ先 08701 545500

HSE Books 問合せ先 01787 881165

How can I work out my own costs?

Every incident and every business is different - the only way to accurately know your costs is to measure them. But there are some quick ways to predict what accidents and ill health may be costing your business.

The following methods can be used to estimate your average uninsured losses each year. These are costs which cannot be recovered. Because they are different methods you will get different answers - but they all show what you could be losing.

Method 1

Type of accident	Average uninsured cost per accident	No. of accidents	Total cost (average cost x no. of accidents)
Causing absence from work	2097	<input type="text"/>	<input type="text"/>
Only requiring first aid	33	<input type="text"/>	<input type="text"/>
Damage to plant, equipment etc but no one injured	141	<input type="text"/>	<input type="text"/>
Total		<input type="text"/>	<input type="text"/>

Method 1 As a rough guide, HSE found that, on average, the cost of uninsured losses is 10 times the cost of insurance premiums paid for the same period.

Method 2 Norwich Union Risk Services estimates uninsured losses from accidents in smaller firms add up to 315 per employee per year.

Method 3 Another non-HSE study worked out the average costs of different types of accidents. You can use these costs if you know how many of these different types of accidents you have each year (perhaps from looking in your accident book). Simply multiply the number of accidents by the average cost per accident. You may like to use the table (left) to record the information.

Remember

These methods will not give the real cost of a serious accident, which will be much higher. To make a more accurate costing, use the Incident Cost Calculator.

会社のコストをどうやって算出するか

あらゆる事故や事業はそれぞれ異なるので、コストを正確に知る唯一の方法はそれを測定することである。しかし、事故や疾病が会社に対してどの程度のコストになるかを予測するためのすばやい方法がある。

以下の方法は保険でカバーされない年間の損失の平均を計算できる。そこには補償されないコストが存在する。

方法が違うために異なる答えが得られるが、それらは損失となり得る金額を示す。

方法 1

大まかな目安として、安全衛生庁の知見では、平均的な保険外の損失によるコストは、同時期に支払った保険の掛金の 10 倍に上る。

方法 2

Norwich Union 社のリスクサービス部門の見積りは、中小企業の事故における保険外の損失は年間で従業員一人あたり 315 ポンドである。

方法 3

安全衛生庁以外の研究で様々な種類の事故の平均コストが算出されている。

自社で年間に生じる事故の件数と種類を把握（おそらく事故の帳簿を参照）すれば、これらのコストを利用できる。件数と事故別の平均コストを掛けるだけである。左記の表を使って情報を書き込むとよい。

事故種類	1 件あたり保険外コストの平均	事故件数	コスト計
休業	2097		
応急手当のみ	33		
設備等の損害 (傷害なし)	141		
全体	-	-	

忘れずに

これらの方法は重大な事故の実際のコストを算出するものではなく、それはより高額になるかもしれない。

より正確に計算するには、Incident Cost Calculator を使用する。

How do I complete the Incident Cost Calculator?

This form can be completed electronically online at www.hse.gov.uk/costs

The website version also gives some example costs to help you, as well as help on completing the form.

The website also has an interactive table which works out the costs of back pain and repetitive strain injury (RSI) based on work by the T10.

The form allows you to record many of the main costs relating to work accidents and ill health. The amount which can be recovered through your insurance depends on the terms and conditions of the policy you hold.

Handy tips:

- Record the facts and associated costs as soon as possible after an incident happens, while you are investigating what went wrong.
- Some costs on the form may not be relevant, or only known at a later date. Others you may need to estimate.
- For each cost area consider all the costs involving:
 - people
 - premises
 - plant, equipment and substances
 - procedures
- Encourage your employees to report all incidents. The more information you know, the more accurate your costing will be.
- You can photocopy the Incident Cost Calculator form to use it more than once.

Remember

The costs of accidents and ill health only have real meaning when related to your business. You should compare them to your overall operating costs, or annual turnover, or the added work or sales needed to cover them. You can then judge how significant they are.

Incident Cost Calculator への記入の仕方

この書式は作業中の事故や疾病に係る主要なコストを記録する。保険で補償される金額は、保持している保険証券の契約条件によって決まる。

ヒント:

- 事故発生の後なるべく早く、原因を調査する間に事実及び関連するコストを記録する。
- 書式にあるいくつかのコストについては当てはまらないものや、後日でないとわからないものがあるかもしれない。それ以外については見積が必要である。
- 各コスト欄では以下のすべてのコストを含める:
 - 人員
 - 土地、建物
 - 工場、設備、材料
 - 処置
- 全ての事故を報告するよう従業員を促す。持っている情報が多いほどコスト計算は正確になるだろう。
- 何度も使えるよう、Incident Cost Calculator の書式コピーして構わない。

この書式は www.hse.uk/costs においてオンラインで電子的に記入できる。

ウェブサイト版は、書式の記入を助けるだけでなく、参考となるコストの例を示す。

このウェブサイトには、労働組合会議 (TUC) による調査に基づく腰痛や反復運動過多損傷 (RSI) のコストを算出する双方向的な表もある。

忘れずに

事故や疾病のコストは、それがあなたの会社に関連する場合にのみ現実的に意義を持つ。

コストを、全体の営業経費、年間売上高、コストを償うために必要な追加の労働力や売上等と比較すべきである。それで事故や疾病のコストの重大さを判断できる。

The Incident Cost Calculator

Date and time of incident
 Description of incident
 Name of person involved

Dealing with incident (immediate action)

Examples	Time spent	Cost ()
First-aid treatment	_____	_____
Taking injured person to hospital/home	_____	_____
Making the area safe	_____	_____
Putting out fires	_____	_____
Immediate staff downtime (eg work activity stopped)	_____	_____
Other	_____	_____

Investigation of incident

Examples	Time spent	Cost ()
Staff time to report and investigate incident	_____	_____
Meetings to discuss incident etc	_____	_____
Time spent with HSE/local authority inspector	_____	_____
Consultant's fees to assist company in investigation	_____	_____
Other	_____	_____

Getting back to business

Examples	Time spent	Cost ()
Assessing/rescheduling work activities	_____	_____
Recovering work/production (including staff costs)	_____	_____
Clearing up site and disposal of waste, equipment, products etc	_____	_____
Bringing work up to standard (eg product reworking time/costs)	_____	_____
Repairing any damaged tools, equipment, plant, services etc	_____	_____
Hiring or purchasing tools, equipment, plant, services etc	_____	_____
Other	_____	_____

Incident Cost Calculator (事故コスト計算表)

事故の日時
 事故の種類
 関係者の名前

事故処理 (事故直後の活動)

例 費やした時間 コスト ()

- ① 応急手当
- ② 被害者の病院や家への搬送
- ③ 事故現場の安全確保
- ④ 消火活動
- ⑤ スタッフの作業休止時間
- ⑥ その他

事故の調査・報告

例 費やした時間 コスト ()

- ① 事故の調査・報告を行うためのスタッフの時間
- ② 事故についての打合せ
- ③ 調査機関や行政への対応に費やす時間
- ④ 調査報告に関し企業を支援するコンサルタントへの支払い
- ⑤ その他

職場の回復

例 費やした時間 コスト ()

- ① 作業活動の評価、予定変更
- ② 作業・生産の回復 (人件費を含む)
- ③ 清掃と、廃棄物、設備、製品などの処理
- ④ 作業の標準回復 (生産やり直し時間・費用)
- ⑤ 損傷・欠陥の修理
- ⑥ 雇用または道具、設備、機械、サービスの購入
- ⑦ その他

Business costs

Examples	Time spent	Cost ()
Slay costs of injured person while off work	_____	_____
Slay costs of replacement workers	_____	_____
Lost work time (people waiting to resume work, delays, reduced productivity, effects on other peoples productivity etc.)	_____	_____
Overtime costs	_____	_____
Recruitment costs for new staff	_____	_____
Contract penalties	_____	_____
Cancelled and/or lost orders	_____	_____
Other	_____	_____

Action to safeguard future business

Examples	Time spent	Cost ()
Reassuring customers	_____	_____
Providing alternative sources of supply for customers	_____	_____
Other	_____	_____

Sanctions and penalties

Examples	Time spent	Cost ()
Compensation claim payments	_____	_____
Solicitors fees and legal expenses	_____	_____
Staff time dealing with legal cases	_____	_____
Fines and costs imposed due to criminal proceedings	_____	_____
Increase in insurance premiums	_____	_____
Other	_____	_____

Other

Examples	Time spent	Cost ()
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____

Total ()

ビジネスコスト

例 費やした時間 コスト ()

- ①被災者の休業中の賃金
- ②代替者の賃金
- ③損失時間（作業再開までの待機時間、遅延、生産性の低下、他の人々の生産性への影響など）
- ④超過勤務時間にかかる費用
- ⑤新しい人員を募集・採用する費用
- ⑥契約違約金
- ⑦キャンセル、及び（または）失った受注
- ⑧その他

将来の取り引きを保護するための活動

例 費やした時間 コスト ()

- ①顧客への再保証
- ②顧客への代替仕入先の提供
- ③その他

処罰

例 費やした時間 コスト ()

- ①損害賠償請求に対する支払い
- ②弁護士費用、法的費用
- ③訴訟に関わるスタッフの時間
- ④刑事訴訟により課された罰金、費用
- ⑤保険料の増加
- ⑥その他

その他

例 費やした時間 コスト ()

合計

Useful contacts

HSE Books

HSE priced and free publications are available by mail order from HSE Books, PO Box 1999, Sudbury, Suffolk CO10 2WA.
Tel: 01787 881165 Fax: 01787 313995
Website: www.hsebooks.co.uk
(HSE priced publications are also available from bookshops)

HSE InfoLine

For information about health and safety ring HSE's InfoLine.
Tel: 08701 545600 Fax: 02920 859260
e-mail: hseinformationservices@natbrit.com or write to
HSE Information Services, Caerphilly Business Park,
Caerphilly CF83 3GG.
You can also visit HSE's website: www.hse.gov.uk

This leaflet contains notes on good practice which are not compulsory but which you may find helpful in considering what you need to do.

This leaflet is part of the Reducing Health and Safety Initiative, which has been launched by the Government and the Health and Safety Commission, because people are still dying, being injured or made ill at work.

This leaflet is available in printed copies of £5 from HSE Books, ISBN 0 7176 2337 8. Single free copies are also available from HSE Books.

This publication may be freely reproduced, except for advertising, endorsement or commercial purposes. First published 03/02. Please acknowledge the source as HSE.
IND 0355 03/02 04/00

Printed and published by the Health and Safety Executive.



便利な連絡先

HSE ブックス

メールオーダーにより HSE の有償・無償の刊行物が入手可能。

HSE Books, PO Box 1999, Sudbury, Suffolk CO10 2WA

Tel: 01787 881165 Fax: 01787 313995

Website: www.hsebooks.co.uk

(HSE 有償刊行物は書店でも入手可能。)

HSE インフォライン

安全衛生の情報は HSE インフォラインに電話。

Tel: 08701 545500 Fax: 02920 859260

e-mail: hseinformationservices@natbrit.com

HSE Information Services, Caerphilly Business Park, Caerphilly CF83 3GG.

Website: www.hse.gov.uk

この小冊子には、有用な実践についての覚書が掲載されている。それは強制されるものではないが、あなたが何をしなければならないかを検討する際に役立つことに気づくだろう。

この小冊子は、未だに作業中の傷害や疾病による死亡者があることにより政府及び安全衛生委員会が着手した安全衛生活活性化運動の一部である。

この小冊子は HSE ブックスから 15 冊セット (ISBN 0717623378) を購入できる。1 部単位では無償で HSE ブックスから入手できる。

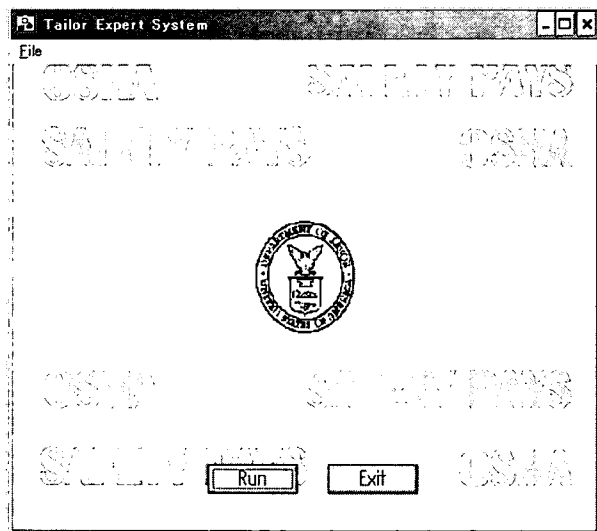
この刊行物は広告、保証宣伝、商業目的以外なら自由に複製できる。初版印刷 2002 年 3 月 HSE を典拠としてほしい。

印刷・刊行 安全衛生庁

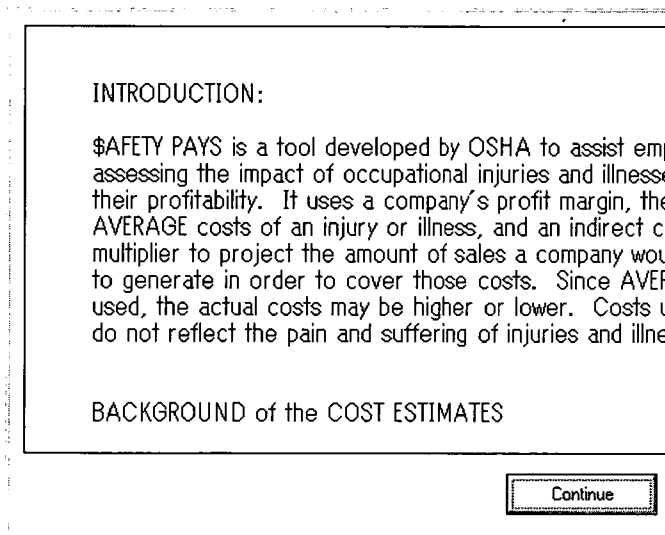
(4) Safy Pays

SAFTY PAYS

1. 起動画面



2. メッセージ



はじめに

SAFTY PAYS は、職業性の傷害や疾病が収益に与える影響を雇用者が評価する際の補助のため、OSHA が開発したツールである。

これは、会社の利益率、傷害または疾病の平均コスト、間接コスト乗数を使って、コストを回収するために会社が稼がなければならない売上額を予測する。平均を用いるために、実際のコストは、それより大か小になるだろう。ここで用いるコストには、傷害や疾病による苦痛は反映させていない。

コスト評価の背景

OSHA の傷害損失コスト評価は、アルゴノート保険会社 (Menlo Park, California) が提供した労働者補償保険請求のデータにより導き出された。この保険データは、1992 年から 1994 年までの期間に処理された、5 万 3 千件以上の傷害による請求に関する情報を含んでいた。

これらのデータは集約されているため、この時点では産業別のコスト評価は得られないが、直接及び間接のコスト評価は、多くの産業及び地域にわたり行われた実際のコストの概算評価に十分相当するものである。

このプログラムにおける直接コスト評価は、事故による傷害に対する医療費の支出、負傷した作業員の休業補償の支払いを対象としている。典型的に、これらのコストは保険会社が補償や払い戻しをする。

労働災害の間接コストは、事故の性質や傷害の結果によるため、より広範囲で多様なものとなる。一般的に、間接コストの大きさは傷害の深刻さに反比例する。傷害が軽度なほど、直接コストに対する間接コストの割合が高くなる（4、5倍）。より重篤な傷害では、平均的に間接コストは直接コストの1、2倍になる。

事故の真のコストの大部分を占めるものの、通常は間接コストには保険がかけられておらず、したがって補償もされない。

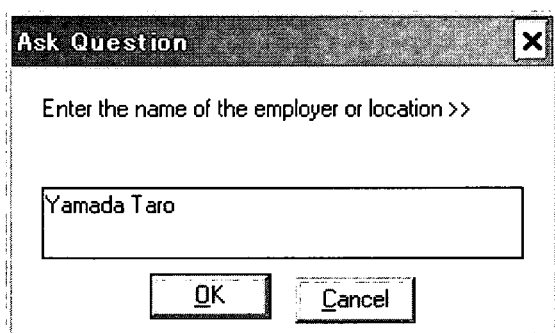
簡略化した間接コスト要因の一覧には以下の項目を含む：

- 負傷した作業員の休業に対する、休業補償の適用されない分の賃金
- 作業の停止により損失した時間分の、他の作業員に支払う賃金コスト
- 事故後、統括者が管理業務に要した時間
- 従業員への訓練と代替のコスト
- 新しい従業員が習熟するまでに損なう生産性や、負傷した従業員への便宜
- 損傷した材料、機械、資産の交換

このプログラムで提供される間接コスト評価は、ビジネス・ラウンドテーブル出版部の「Improving Construction Safety Performance」からの引用と、スタンフォード大学土木工学部が行った研究に基づいている。

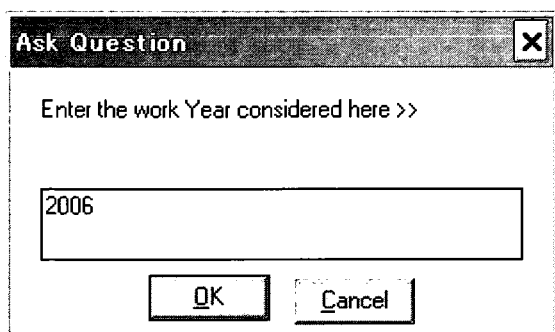
3. 評価の実行

3-1.



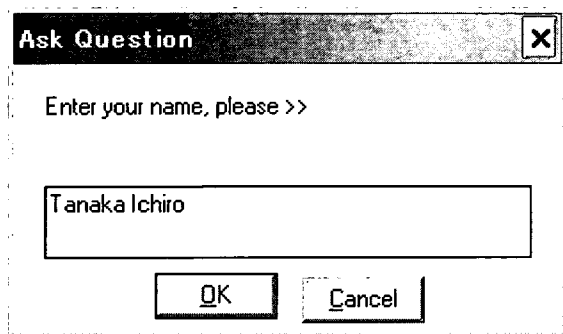
雇用者名または所在地を入力してください>>

3-2.



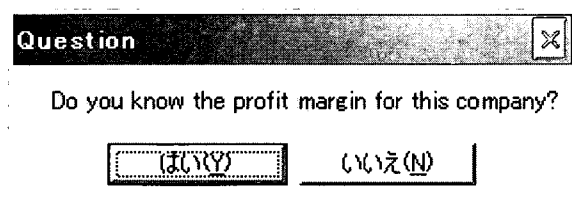
検討対象の年を入力してください>>

3-3.



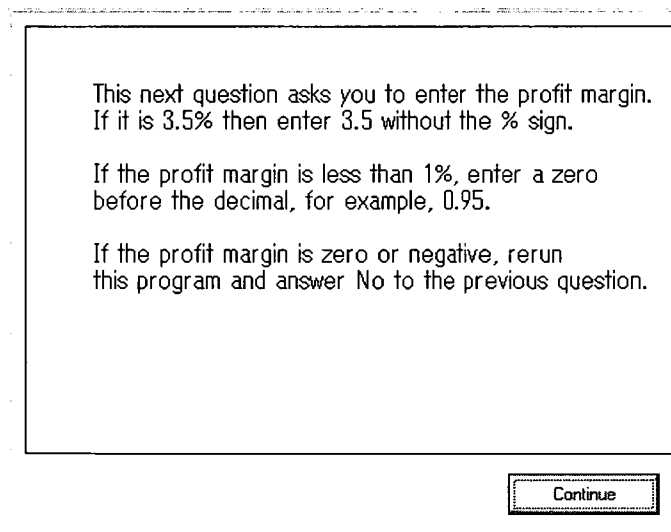
あなたの名前を入力してください>>

3-4.



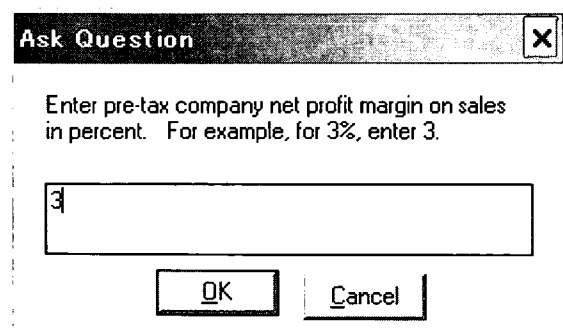
この会社の利益率を知っていますか？

3-5.



この次の質問で利益率の入力をお願いします。
もしそれが 3.5% なら、% 記号を省いて 3.5 と
入力してください。
利益率が 1% 未満の場合、小数点の前に 0 を入
力してください。 例 0.95
利益率がゼロか、マイナスの場合は、プログラ
ムをもう一度実行して、この前の質問に「いい
え」と答えてください。

3-6.



税引前売上純利益率をパーセントで入力。例えば 3%
なら 3 と入力してください。